

令和6年度

国土交通省関係
予備費使用の概要
(4月23日閣議決定)

国土交通省

国土交通省関係 予備費使用概要 (4月23日閣議決定)

令和6年度予備費使用については、令和6年能登半島地震により

1. 災害を受けた上下水道、河川及び道路について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に要する経費
2. 災害を受けた土砂災害箇所における、国（権限代行含む）及び県が施行する災害関連緊急砂防等事業等に要する経費
3. 災害を受けた航路標識等について、国が施行する災害復旧事業に要する経費
4. 災害を受けた地域において、国が実施する液状化災害の再発防止に向けた対策等検討調査に要する経費

を計上。

予備費使用額 **611.5億円**

○災害復旧等

611.5億円

※ 公は公共事業関係費である。

○災害復旧等

(1) 上下水道、河川及び道路の早期復旧

公 国費 47,501 百万円

令和6年能登半島地震により特に深刻な被害を生じた石川県6市町をはじめとする被災3県において、上下水道の応急復旧及び本復旧を実施し、上下水道一体となった早期復旧を実施。

また、甚大な被害が生じた河川や道路について、石川県、富山県及び新潟県において、地方公共団体による本格的な災害復旧を実施。

(2) 被災土砂災害箇所における緊急対策等

公 国費 12,777 百万円

石川県輪島市を流れる町野川水系寺地川・牛尾川の河道閉塞（土砂ダム）箇所及び国道249号沿岸部の地すべり崩壊箇所について、国の権限代行等により、先行して実施している仮設ブロック堰堤の設置や崩落土砂の撤去等の対策に加え、引き続き、砂防堰堤の整備等の対策を追加実施。

地すべり崩壊により甚大な被害が生じた珠洲市、輪島市、能登町の計11地区では、今後の降雨等により国道、県道等の主要な道路や、浄水場等の公共施設等に被害を及ぼすおそれがあるため、石川県による緊急的な土砂災害対策を実施。

(3) 航路標識等の災害復旧

公 国費 519 百万円

石川県珠洲市所在の禄剛埼灯台等において、灯台機器等の損傷箇所の災害復旧を実施。

(4) 液状化災害の再発防止に向けた対策等検討調査

公 国費 350 百万円

特に著しい液状化被害が集中した地域について、効率的な対策工法の検討を行うとともに、被災自治体が行う液状化災害の再発防止に向けた対策やその後の復興まちづくり計画の策定を支援するための直轄調査を実施。

事業別内訳

(単位：百万円)

事業名	国費
河川等災害復旧事業	
補助	
河川・道路・水道・下水道	
石川県	44,313
富山県	1,928
新潟県	1,260
河川等災害関連事業	
直轄	
砂防	
町野川水系町野川（石川県輪島市）	2,117
地すべり	
清水①（石川県珠洲市）	3,016
清水②（石川県珠洲市）	1,142
大野（石川県輪島市）	991
曾々木（石川県輪島市）	1,881
直轄（権限代行事業）	
地すべり	
深見（石川県輪島市）	893
名舟（石川県輪島市）	933
渋田（石川県輪島市）	816
災害関連緊急砂防等事業	
補助	
地すべり	
上里（石川県輪島市）	93
小田屋（石川県輪島市）	77
宮犬（石川県能登町）	42
珠洲大谷（石川県珠洲市）	80
高屋（石川県珠洲市）	74
中尾（石川県輪島市）	150
上田長②（石川県輪島市）	58
宮地（石川県能登町）	136
二俣（石川県輪島市）	97
仁行（石川県輪島市）	31
下縄又（石川県輪島市）	152

事業別内訳

(単位：百万円)

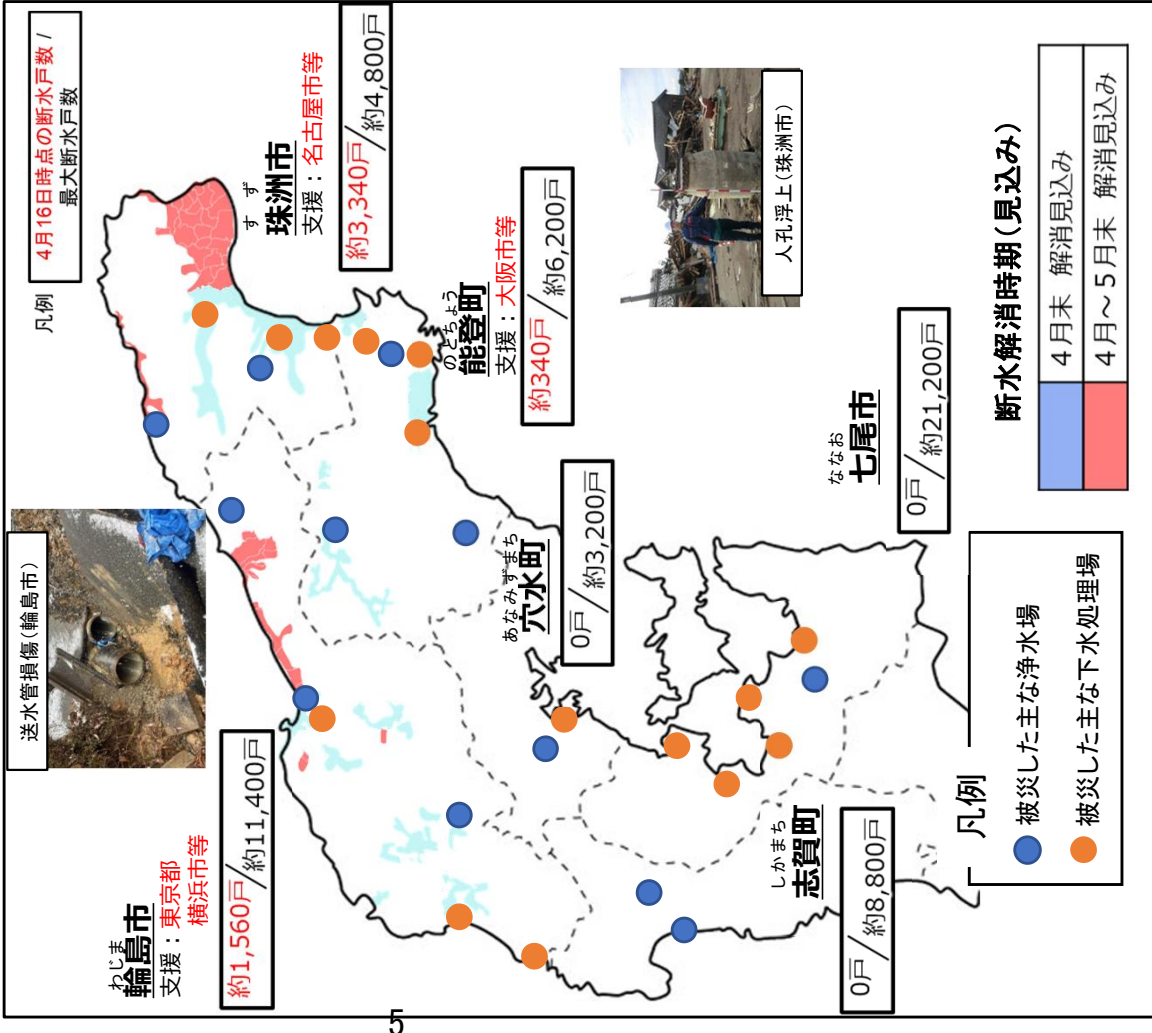
事業名	国費
船舶交通安全基盤災害復旧事業	
直轄	
禄剛埼(石川県珠洲市)	72
姫島礁(石川県珠洲市)	31
竜ヶ埼(石川県輪島市)	30
穴水(石川県鳳珠郡穴水町)	10
猿山岬(石川県輪島市)	51
能登観音埼(石川県七尾市)	71
七尾港(石川県七尾市)	51
鳥ヶ首岬(新潟県上越市)	50
沢崎鼻(新潟県佐渡市)	51
弾埼(新潟県佐渡市)	51
岩崎ノ鼻(富山県高岡市)	51



(1) 上下水道、河川及び道路の早期復旧 上下水道の一体的な早期復旧

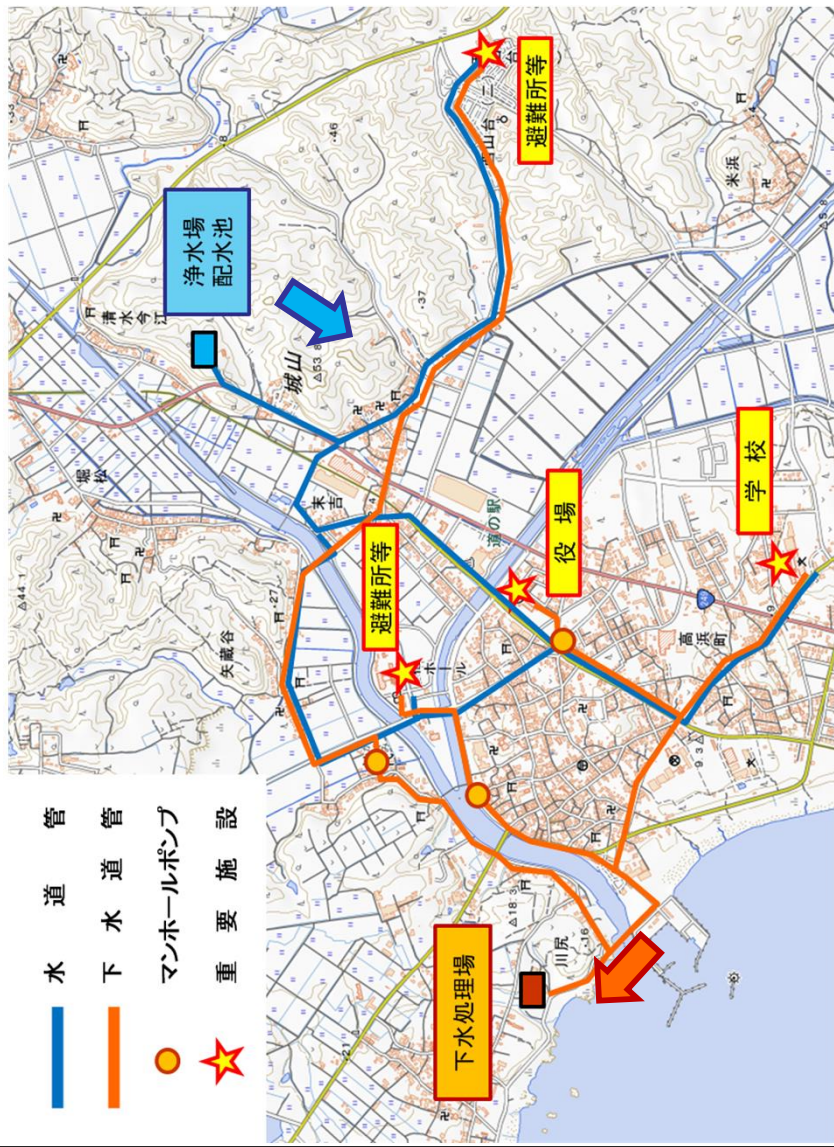
○ 令和6年能登半島地震により特に深刻な被害を生じた石川県6市町をはじめとする被災3県において、上下水道の応急復旧及び本復旧を実施し、上下水道一体となった早期復旧を実施。

＜早期復旧を図る被災箇所の例＞



＜上下水道一体の復旧＞

4月16日時点で、石川県において水道については約9割が断水解消済み、下水道については概ね機能確保済みであるが、引き続き、早期の応急復旧に向けて上下水道が連携して取り組むとともに、計画的な本復旧を実施予定。



重要施設につながる上下水道を一体的に早期復旧(志賀町の事例)
4月16日時点の断水解消率：石川県95.3%



(1) 上下水道、河川及び道路の早期復旧 河川、道路の早期復旧

○ 令和6年能登半島地震により河川や道路等に甚大な被害が生じた石川県、富山県及び新潟県において、地方公共団体による本格的な災害復旧を実施。
＜早期復旧を図る被災箇所为例＞

道路 奥能登地域への主要ルートとなる地方道等の復旧



河川 甚大な被害を受けた主な県管理河川等の復旧

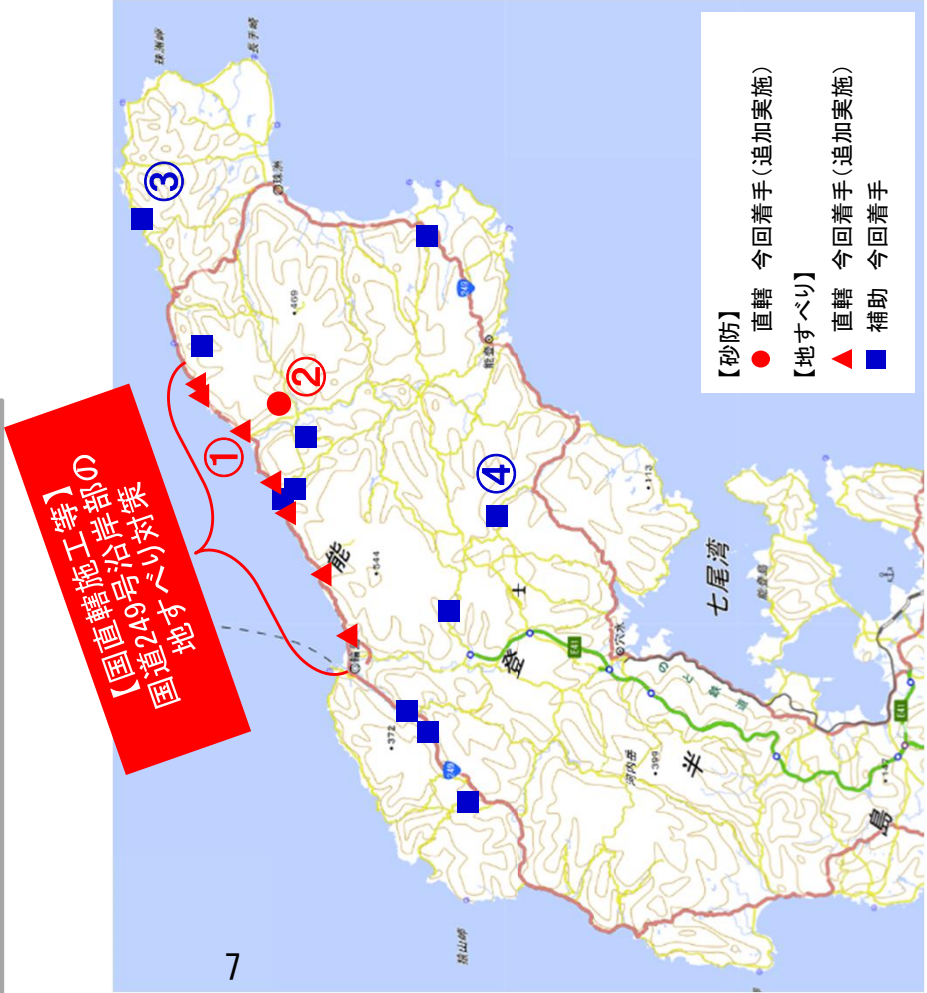


石川県においては、甚大な被害を受け、避難にかかる基準水位を引き下げて運用している河川等で早期復旧を推進。

(2) 被災土砂災害箇所における緊急対策等

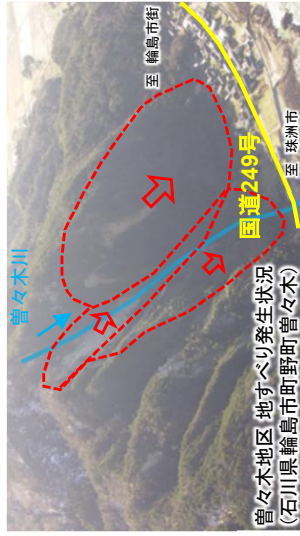
- 令和6年能登半島地震において被災した石川県輪島市を流れる町野川水系寺地川・牛尾川・牛尾川の河道閉塞（土砂ダム）箇所及び国道249号沿岸部の地すべり崩壊箇所について、国の権限代行等により、先行して実施している仮設ブロック堰堤の設置や崩落土砂の撤去等の対策に加え、引き続き、砂防堰堤の整備等の対策を迫加実施。
- 地すべり崩壊により甚大な被害が生じた珠洲市、輪島市、能登町の計11地区では、今後の降雨等により国道、県道等の主要な道路や、浄水場等の公共施設等に被害を及ぼすおそれがあるため、石川県による応急的な土砂災害対策を実施。

能登半島北部地域における対応

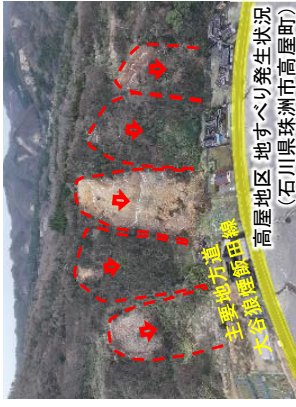


主な対策箇所

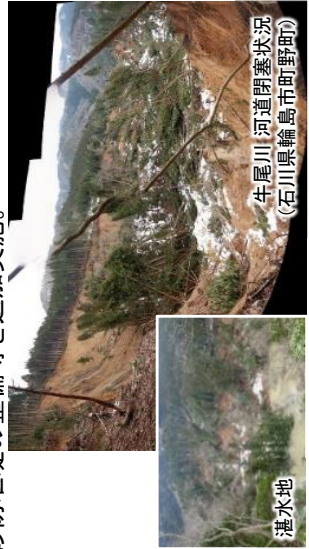
- ① 国道249号沿岸部
地すべり発生箇所（石川県輪島市町野町菅々木等）
国道249号の災害復旧工事と連携し、地下水排除工や法面工等の地すべり対策を追加実施。



- ③ 高屋地区
（石川県珠洲市高屋町）
主要地方道大谷狼煙飯田線等に直接影響を及ぼすおそれのある箇所に応急的な地すべり対策を実施。



- ② 町野川水系
寺地川・牛尾川（石川県輪島市町野町）
河道閉塞（土砂ダム）が生じている箇所について砂防堰堤の整備等を追加実施。



- ④ 宮地地区
（石川県鳳凰郡能登町宮地）
主要地方道輪島山田線等に直接影響を及ぼすおそれのある箇所に応急的な地すべり対策を実施。



県施工

県施工

(3) 航路標識等の災害復旧

○令和6年能登半島地震により被災した航路標識等について、災害復旧を実施。

たつがさき たつがさきだいでいじや
竜ヶ崎灯台・竜ヶ崎大蛇照射灯

- ・灯台傾斜
- ・敷地陥没等

ろっこうさき
禄剛崎灯台

- ・灯器損傷

はじきさき
弾崎灯台

- ・灯器損傷

さるやまみさき
猿山岬灯台

- ・灯台傾斜
- ・施設半壊
- ・地盤隆起等

さわさきはな
沢崎鼻灯台

- ・灯器損傷

ひゆいまぐり
姫島礁灯台

- ・地盤隆起
- ・船着き場機能喪失

あなみず
穴水灯台

- ・敷地損傷

とりがくひみさき
鳥ヶ首岬灯台

- ・灯台損傷

ななおおた
七尾大田浮標置場

- ・地盤沈下によるクラック・段差等

いわさきはな
岩崎ノ鼻灯台

- ・灯器損傷

のとかんのんさき
能登観音崎灯台

- ・灯台損傷
- ・法面崩落等



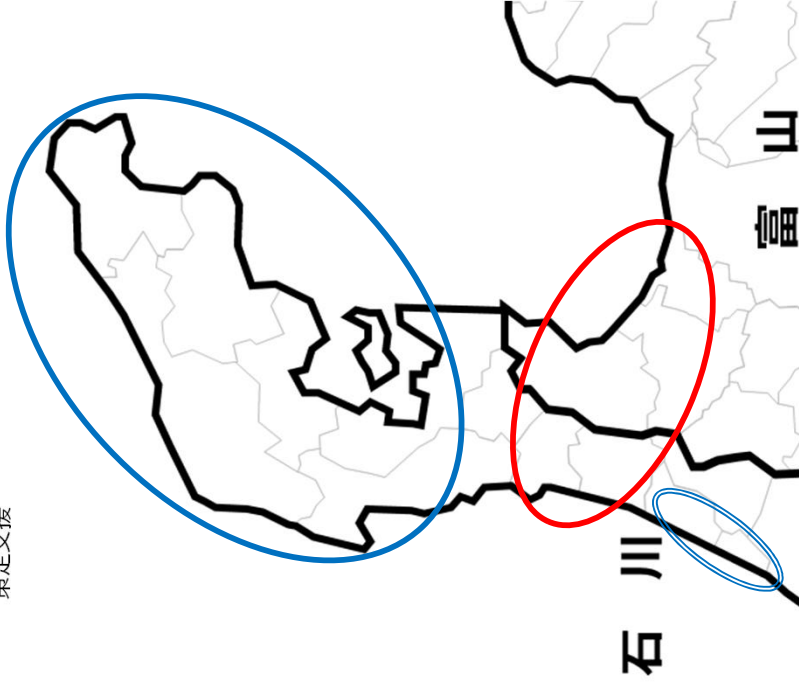
(4) 液状化災害の再発防止に向けた対策等検討調査

○令和6年1月の能登半島地震により、甚大な被害が発生した市町に対し、国では、直轄調査により復興まちづくり計画の策定や液状化被害からの復興対策の検討調査を行っているところ(令和5年度予備費)。

○調査を進めた結果、地震による家屋倒壊が激しかった奥能登地域や顕著な液状化被害が確認された沿岸の地域のみならず、その他の地域でも深刻な被害が発生しており、追加的な検討調査が必要となっている。

■調査実施自治体

- :復興まちづくり計画策定支援の対象地域(現在実施中)
- :液状化対策検討支援の対象地域(現在実施中)
- :追加的に実施する液状化対策検討支援及び復興まちづくり計画策定支援



※液状化による被害状況調査については石川県、富山県、新潟県で実施中
 ※新潟県内の液状化対策に向けた調査について国による補助および技術的支援を実施中

■調査の内容

- 復興まちづくり計画策定支援
被害状況調査や住民意向調査等を踏まえた自治体の復興まちづくり計画の策定を支援
- 液状化対策検討支援
被害状況調査を踏まえた液状化対策工法の検討を通じて自治体の液状化対策を支援

【参考】デジタル技術の活用等

- ・3Dマップやデータを将来の市街地構造の検討や住民との合意形成に活用
- ・まちの復興を促進する社会実験の実施等



■想定される追加的な支援先の事例

【事例1】

本地区においては、液状化により家屋等の被害が多数発生し、地域においては、復興の際には、狭隘な道路など現在の市街地環境の改善の必要性が検討されている。

被害状況



【事例2】

本地区においては、著しい液状化被害が集積して発生しており、多数の家屋等の被害が発生し、再度災害を防止するための液状化対策の工法検討が必要となっている。

被害状況

